

第5回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会

議事概要

日 時：令和4年5月25日（水）10時00分～12時10分

方 式：WEB 会議+会議室（中央合同庁舎第3号館3階総合政策局局議室）のハイブリッド開催

【概要】

関係省庁から海の次世代モビリティに係る取組状況や施策等について情報提供を行い、意見交換を行った。また、民間事業者および自治体から海の次世代モビリティに係る実証事業等の取組状況について情報提供を行い、意見交換を行った。

【構成員からの主な発言】

- ・ 海の次世代モビリティに係るニーズとシーズのマッチング事業について、個別具体のニーズに対してシーズを提供していくこととなると、開発した技術が特定のニーズにしか対応できず、技術のガラパゴス化に繋がってしまう。海洋産業を育成するという視点からも、様々なニーズに対応可能なシーズをマッチングしていくのか、あるいは解決すべきニーズを予め選定した上でマッチングを図っていくのか、方向性について検討が必要ではないか。
- ・ 諸外国においては国家が力を入れて海の次世代モビリティに係る技術開発が進む中、わが国では海洋技術のスタートアップ企業が育っていない可能性があり、国も海の次世代モビリティに係るわが国の産業育成に繋げるという姿勢が重要ではないか。わが国が諸外国に先行して新たな技術を開発し、将来的には開発した国産技術を諸外国に展開していくことがわが国として目指すべき姿であり、特に、スラスタ、センサ、音響測位技術、水中コネクタなど、海の次世代モビリティの主要な要素技術の開発を支援したり、国産技術を利用した実証事業を支援したりといった仕組みが求められるのではないか。
- ・ 海の次世代モビリティを活用した取組が幅広く実施されている中、取組を通じて得られたデータの集約に期待したい。例えば、護岸の点検、水産資源の調査など、特定の用途で撮影された画像であっても、撮影した画像の解析手法は用途に限ら

ず共通化している場合も多い。例えば、課題解決に向けたデータ解析のコンペを実施するなど、様々なプラットフォームのデータを横断的に使用し、解析技術を共通化できる仕組みを構築できるとよいのではないか。

- ・ 海の次世代モビリティ産業に対する投資が進みづらい要因の一つとして、投資家にとって、海の次世代モビリティの部品や機材、システムの開発等に係る費用の規模感が不明瞭な点にある。開発等の費用を発信していくことが投資の後押しに繋がるのではないか。
- ・ 海の次世代モビリティの社会実装を進めるためにも、海の次世代モビリティに期待される機能（例：情報収集、作業、物流等）や、その機能による効果（例：情報収集の自動化、作業の高度化等）を整理することが必要ではないか。
- ・ 実海域において海の次世代モビリティを活用するためには、事業者と、所管行政機関や海域利用者等との間での調整や申請等が必要になる。事業者は行政機関の考えや施策等に十分に精通しきれていない場合もあることから、行政機関と事業者を繋ぐ主体を必要としている。また、こうした手続に係るノウハウは現在属人化しており、結果、ノウハウを持ち合わせていない新規参入者にとっての参入障壁となっている可能性もある。海の次世代モビリティの活用を広く普及させていく上でも、実証等を行った事業者が蓄積したノウハウのデータベース化や、手続のワンストップ化が望ましいのではないか。
- ・ 海の次世代モビリティを実海域で使用するためには、通信環境、水中環境やインフラといった基盤の整備や制度面の措置が必要になる。実証事業を実施する中で、こうした提案や要望を整理していくことが、海の次世代モビリティのさらなる社会実装に繋がっていくのではないか。

以上